



Fuji Pharma IR Report

第**53**期 報告書

2016年10月1日～2017年9月30日



FujiPharma



代表取締役会長
今井 博文



FujiPharma



代表取締役社長
武政 栄治

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

厚生労働省は「医薬品産業強化総合戦略」として、「後発医薬品80%時代」に向け、「国民への良質な医薬品の安定供給」・「医療費の効率化」・「産業の競争力強化」を三位一体で実現するための医薬品産業の競争力強化に関する方針を発表しました。その一方で、2016年12月の「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」では、薬価改定を毎年行う方針を決定するなど、医療用医薬品業界の事業環境は今後ますます厳しくなっていくものと考えております。

当社は「FujiPharmaブランディング」をテーマとし、戦略領域を女性医療と急性期医療に決め独自で付加価値の高い医薬品ビジネスをグローバルな観点から取り組んでおります。医療に携わる人々や健康を願う人々からの信頼、

共感、親しみを築き上げるとともに、当社グループの経営理念「成長」と「貢献」の更なる実現を果たしてまいります。「ブランド×ジェネリック×CMO」という独自相乗発展モデルの推進によりスペシャリティファーマとして、グローバルプレイヤーに対抗できるコスト競争力の強化、収益性が高いブランド薬、バイオシミラー等へのシフト、グローバル市場への展開に向けた経営基盤を確立し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

製薬の仕事を通じて、医療に有意な価値を提供するという想いをひとつにして難題に挑み続け、当社にしかできないことを成し遂げることで、更なる貢献を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

独自相乗発展モデル

「ブランド※¹×ジェネリック×CMO※²」を推進し、グローバルで存在感のあるスペシャリティファーマ、FujiPharmaを目指します



過当競争に陥らず、 スペシャリティファーマ戦略を推進

医療用医薬品業界は、患者負担の軽減や医療保険財政改善のために薬価の安いジェネリック医薬品の使用割合を2020年までに80%を目指す厚生労働省の方針のもと、ジェネリック医薬品市場が拡大しています。この目標が達成された後も、医療費抑制のために薬価を下げる政府の方針は継続されると思われます。また、ジェネリック医薬品の使用促進のためのインセンティブも今より縮小していくことから、各社間でのジェネリック医薬品の開発競争及び価格競争が一層厳しくなることが予想されます。

当社は、この競争に直接関わることなく、戦略領域で女性医療と急性期医療に特化し、高付加価値製品を開発していくことと、新薬とジェネリック医薬品をバランスよく取り扱いながら海外への事業展開も進めていくことで、スペシャリティファーマのFujiPharmaとして成長してまいります。

2017年9月期は過去最高益を達成

2017年9月期の営業利益は43億円、経常利益は46億円、親会社株主に帰属する当期純利益は33億円といずれも過去最高となりました。2017年3月に非イオン性造影剤「オプチレイ®350注」の効能追加の承認取得に伴う市場の拡大、2017年6月には患者様に待ち望まれていたジェネリック医薬品の子宮内膜症治療剤「ジエノゲスト錠」を上市したことで、全体の粗利率が高まりました。研究開発費の期ずれや為替差益などの要因も利益向上に関与はしていますが、タイ子会社OLIC (Thailand) Limited(以下、OLIC社)の受託事業が順調に推移したこと、原価削減への努力も奏功しております。

2018年9月期も、重点領域にて粗利率の高い品目の販売に注力していくことなどで、連結営業利益は前期比12.4%増の48億円を計画しております。

※1:当社でのブランド=ブランド薬+ブランドジェネリック(承継品)+バイオシミラー
※2:CMO=Contract Manufacturing Organization

中期経営計画の進捗状況
高い目標のチャレンジを継続

2019年9月期を最終年度とする中期経営計画では、売上高425億円、営業利益67億円（営業利益率15.8%）を経営数値目標に掲げ、戦略領域におけるブランド（新薬）とジェネリック医薬品、そしてCMO（受託製造）のシナジーを創出し成果をだしてまいります。これまでに女性医療領域では自社開発初の新薬「ウトロゲスタン®腔用カプセル200mg」の上市を成功させました。また、主力の新薬「ルナベル®配合錠」は子宮内膜症、月経困難症への治療に向けた啓発活動に注力してきた結果、2017年6月に上市した子宮内膜症治療剤のジェネリック医薬品「ジエノゲスト錠」の早期立ち上げを実現し、同市場を拡大させることができました。急性期医療領域では高品質と安全性情報の提供を徹底したジェネリック造影剤を主力として販売し、高いシェアを獲得してまいりました。また、近年

では新薬である非イオン性造影剤「オブチレイ®注」と環状型MRI用造影剤「マグネスコープ®静注」の販売も開始しており放射線科領域での企業ブランド向上と既存造影剤の受注拡大に寄与しております。その他オンコロジー領域においても2016年1月に急性前骨髄球性白血病治療剤の新薬「ベサノイド®カプセル10mg」を承継し、血液内科への新規アクセスを得たことで、バイオシミラーのG-CSF製剤「フィルグラスチムBS注」のシェア拡大に繋げております。

生産面では、OLIC社の新注射剤工場棟が2017年1月に竣工し、主力製剤である「イオパーク®注」の日本への出荷を果たしました。今後も日本向けのOLIC社製造品目を追加していくことで、FujiPharmaグループ全体の生産能力の向上、コスト競争力の強化に繋げてまいります。将来的にはOLIC社で製造したホルモン剤や造影剤を中心に東南アジア各国及びその他の新興国に向けて事業の拡大を進めてまいります。

中期経営計画の数値目標は高いものではありませんが、チャレンジを続け、収益性が高い重点品目への一層の傾注、富山工場における新薬受託製造の本格始動、OLIC社との二極体制の強化などによるコスト削減効果により、目標の達成に向けて邁進してまいります。

ガバナンス体制
社外取締役の比率引き上げ

2014年度に執行役員制度を導入し、取締役会での業務執行に対する助言や監督、責任の明確化や意思決定の迅速化を図ってまいりました。2016年12月には社外取締役を3名から4名に増員し、取締役（9名）に占める社外取締役（4名）の比率を高めたことで、より自由闊達な議論が行われるようになりました。2017年12月には社外取締役2名退任に伴い、新鮮な視点で当社の様々な場面でのアドバイスを期待し、新たに2名の企業経営者や業界に精通した有識経験者を迎えました。従来からの社外役員とともに、ESG投資評価も意識した経営の監督機能を果たしていただきます。

財務と投資、株主還元に関する経営方針

当社の自己資本比率は65％と比較的高い水準にありますが、新薬開発や事業拡大のための投資ニーズは大きく、今後も盤石な財務体質を維持しつつ、株主の皆様への配当についても安定的かつ継続的に拡大していく方針です。



研究開発投資は、新薬とジェネリック医薬品をバランスよく手掛けてまいります。独自相乗発展モデルの「ブランド×ジェネリック×CMO」を海外でも推進できるよう積極的な投資も視野にいております。

株主の皆様へのメッセージ

「優れた医薬品を通じて人々の健やかな生活に貢献する」という経営理念のもと、品質第一の方針で医薬品を提供し続けてきた結果、女性医療と急性期医療において、医療機関から見た当社の存在感は従前より高まっております。また、社員がひとつになって難題に挑み続け、当社にしかできないことを目指すことも当社の経営理念であり、収益性の高いブランド薬へのシフトとASEAN市場を中心とした海外展開を積極的に推進してまいります。今後も戦略的に注力領域への投資を行うことで、スペシャリティファーマとしての強みを発揮してより多くの患者様の健康に寄与し、企業価値の向上を目指していきたいと考えております。引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

中期成長戦略：戦略領域における「ブランド×ジェネリック×CMO」の独自相乗発展モデル構築			
中間パイプライン	ブランド	ジェネリック	CMO
女性医療	● 女性ホルモン剤/新投与経路医薬品	● 女性ホルモン剤 ● 抗ホルモン剤	● 女性ホルモン剤専用工場棟/ 富山工場・OLIC社
急性期医療	● 診断用薬/販売権 ● 診断用薬/新効能・新用量医薬品 ● 抗がん剤	● 抗がん剤 ● DDS/リボソーム ● 診断用薬 ● その他注射剤	● 新注射剤工場棟/OLIC社 ● 新Multi-注射剤製造ライン/富山工場
新戦略領域			● バイオシミラー製造ライン/富山工場

- POINT -

- ・売上高は、ブランド薬・新製品の寄与により353.8億円（前年同期比3.4％増）
- ・原価低減策などにより粗利率が改善、子会社（OLIC社）の増益なども寄与し、営業利益は43.1億円（同20.9％増）、為替差益などにより経常利益は46.2億円（同42.3％増）など過去最高益を更新

売上高

353億87百万円

前期比3.4％ $\nearrow$

営業利益

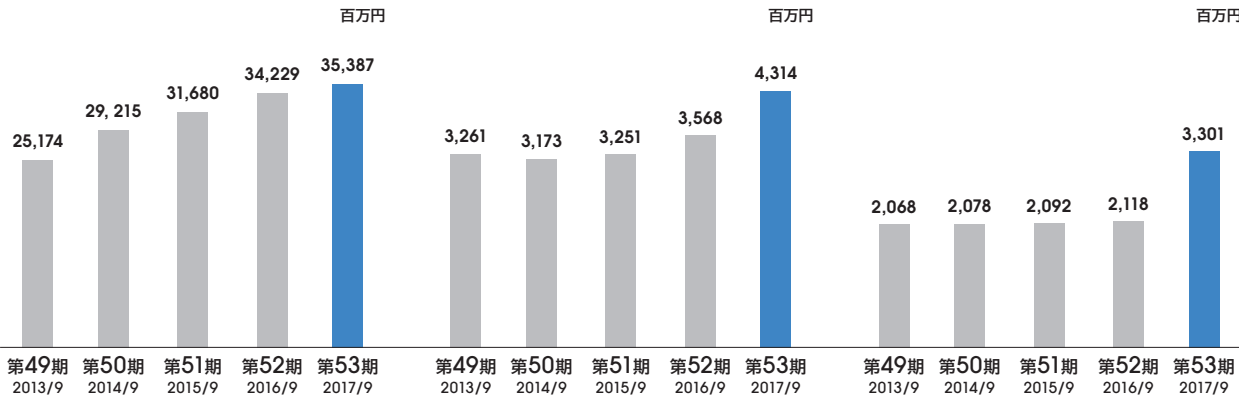
43億14百万円

前期比20.9％ $\nearrow$

親会社株主に帰属する
当期純利益

33億1百万円

前期比55.8％ $\nearrow$



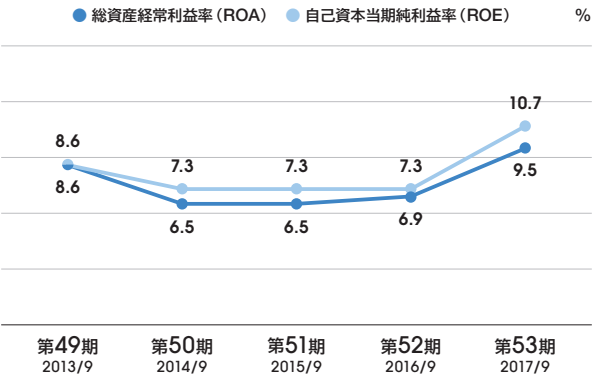
売上高について

2016年1月に当社が初めて製造販売承認を取得した新薬の「ウトログestan[®]腔用カプセル 200mg」、2017年6月発売のジェネリック医薬品の子宮内膜症治療剤「ジエノゲスト錠」などの効果や、タイ子会社のOLIC社の受託事業も順調に推移し前期に比べ11億58百万円増加の353億87百万円となりました。

収益について

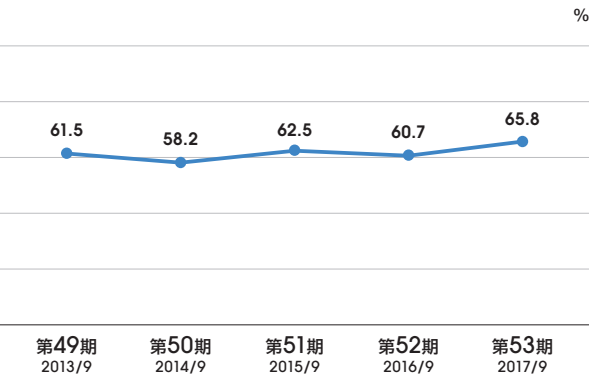
新薬や新製品の販売に注力、原価低減策の実施等により粗利率が改善したうえ、子会社の増益などにより営業利益は43億14百万円（前期比20.9％増）となりました。
さらに子会社への貸付金の為替評価益等により、親会社株主に帰属する当期純利益は33億1百万円と過去最高益となりました。

ROA／ROE



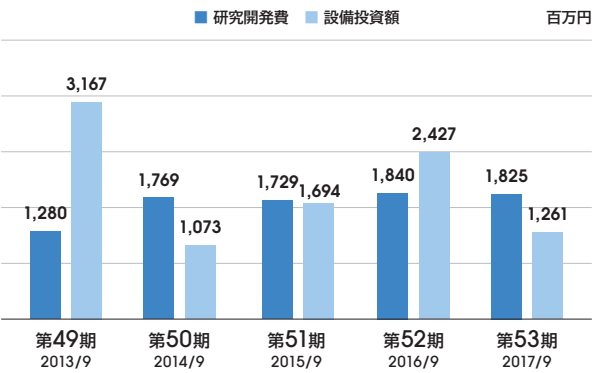
ROAは9.5％と前期に比べて2.6ポイント上昇しております。
ROEは10.7％と前期に比べて3.4ポイント上昇し、10％を超えることができました。

自己資本比率



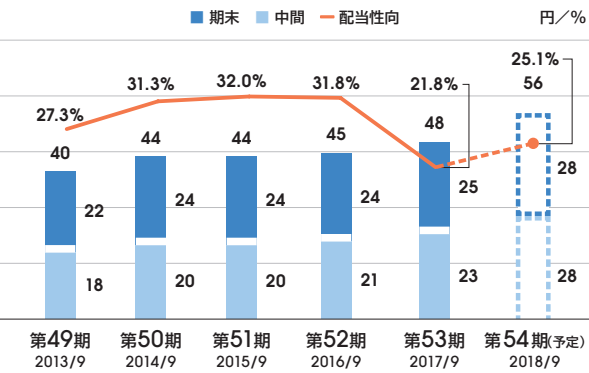
総資産額は495億51百万円となり前期末と比べ14億4百万円増加しました。
利益の増加などにより純資産額は326億1百万円となり、借入金の返済なども進んだ結果、自己資本比率は65.8％となりました。

研究開発費／設備投資額



研究開発費は、新薬開発費用が発生した一方、期ずれなどもあり前期比15百万円減少の18億25百万円となりました。
設備投資額は、富山工場の設備更新やOLIC社での新工場関連工事で12億61百万円となりました。

1株当たり配当金／配当性向



第53期は当初の計画どおり1株につき48円（中間配当金23円、期末配当金25円）で、連結配当性向は21.8％となりました。次期の配当は1株につき56円（中間配当金28円、期末配当金28円）を予定しております。



FujiPharmaグループの成長戦略

富山とタイの製造現場の力を合わせ、グローバル展開を着実に進めていきます

取締役副社長 生産本部長
OLIC社 Managing Director

笠井 隆行

製造拠点の強みが 富士製薬の競争力の源泉

副社長生産本部長の笠井隆行です。今年10月からタイ子会社OLIC社のマネージングダイレクターを兼務しており、現在タイに駐在しています。OLIC社では、現在763名が働いており、富山工場の約290名と合わせると連結従業員数の半分以上を占めます。この2拠点からなる製造部門は、FujiPharmaグループ競争力の源泉です。

富山工場では自社製品の製造を中心に行っておりますが、OLIC社はタイ最大の医薬品製造受託企業で幅広い剤形の製造が可能であり多品種少量製造のシステムを確立しております。主に東南アジア市場向けに約30社から600品目に上る医薬品等の製造を受託しておりますが、グローバル市場で医薬品ビジネスを展開している顧客や規制当局（Thai-FDA（タイ食品医薬品局）、PMDA（医薬品医療機器総合機構）及び米国FDA（アメリカ食品医薬品局）等）

からの厳格な製造管理・品質管理の要求に対応できる生産管理能力が強みです。

工場の活動においては、SQDCE（Safety, Quality, Delivery, Cost and Environment／安全、品質、納期、コスト、環境）を常に考えた行動指針を設定し、コスト削減はもちろん重要ですが、より優先順位が高いのは安全、品質そして安定供給であるという考え方を徹底しております。

OLIC社新工場から 日本向け注射剤の出荷を開始

2017年1月にOLIC社の新しい注射剤工場棟が竣工しました。富山工場と同様の設備を採用し、富山工場と同等品質の医薬品を製造できる体制を整えました。既に主力製剤である非イオン性造影剤「イオパーク®注」バイアル製剤は日本への出荷を開始し国内販売が可能となっております。日本市場向けの医療用医薬品は、異物や包装・表示を含めた外観品質に対する市場の要求水準が極めて

高いことから、海外で無菌注射製剤を最終製剤・包装まで実施して製造された医薬品の国内販売は実現例が非常に少なく、この度の富山工場からOLIC社への製造移管はFujiPharmaグループにとって画期的な一歩となりました。今後も「オプチレイ®注」や「オイパロミン®注」など造影剤を中心に主力製剤の一部を日本に向けて出荷、販売していく予定です。OLIC社への製造移管により、コスト競争力の強化、供給能力の向上が見込めることに加え、富山工場では製造能力に余力ができるので抗がん剤などの受託製造も計画しております。

販売面でもグローバル展開を進める

今後は販売面においてもグローバル化を推進し、タイを中心に、医薬品需要が大きく伸びている東南アジア各国に向けて展開したいと考えています。良い案件があれば



M&Aによって欧米を含めて事業領域を拡大する可能性も検討してまいります。製造現場の競争力を磨き続けながら、販売戦略と併せてグローバル展開のスピードを上げていきたいと考えております。

2015年からOLIC社への製造移管業務に携わり、富山工場の試験技術の移管を行いました。当初は品質に対する考え方を受け入れてもらうことに苦労しましたが、富山工場で実施している手順をただ伝えるのではなく、手順が決められた経緯、理由を十分に説明し、理解してもらうことで、確実に業務を実行してもらうことに努めました。現在は、OLIC社検査員への教育訓練や検査結果を評価し、富山工場と「同等の品質」の製剤がつくられているかを確認しております。

生産本部 富山工場 製造部 まつやま 松山 さちこ 幸子

OLIC社への「イオパーク®注」製造移管に関してGMP適合性調査申請に求められる書類の作成業務などに携わりました。本件に関しては、OLIC社とのコミュニケーションが最重要であると考え、現地責任者を富山工場に招き直接協議する機会を設けるなど、密に連絡を取り合うことを心掛けました。また、現在は「オイパロミン®注」も担当しております。無事に承認取得ができるよう精一杯努めてまいります。

研究開発本部 新薬研究グループ 研究部 二課 さいとう 斎藤 かずや 一也

TOPICS

タイ王国科学技術大臣 表敬訪問



撮影場所：三井住友銀行本店
前列中央：H.E. Dr. Atchaka Sibunruang（タイ王国科学技術大臣）
前列左から2番目：Bansarn Bunnag（駐日タイ王国特命全権大使）
後列右から2番目：今井 博文（当社社長）
後列左から2番目：武政 栄治（当社社長）

2017年10月にタイ王国科学技術大臣の表敬を受けました。同大臣から当社のタイ王国における積極的な事業展開に謝意をいただくとともに、今後タイ王国が長期的に目指している経済及び社会ビジョン「タイランド4.0」のなかで、医療分野は同国にとって今後の重要な産業の1つであると説明を受けました。当社からはOLIC社の更なる設備投資を含めた事業の拡大、研究開発分野も含めた技術の導出、同国を拠点としたASEAN各国への展開の可能性などを説明し、当社の海外事業構想に高い関心を持っていただき、会談は和やかに終了いたしました。

事業開発部によるパートナーシップの推進

事業開発部として今後更なるパートナーシップを強化するため、対外的な紹介も兼ねて当部の活動内容に関するホームページを新たに開設しました。パートナーシップの紹介ページでは、事業提携及び受託事業に関する様々な情報を掲載しています。事業提携ページでは当社の注力領域について、受託事業ページでは受託可能な製剤や研究部の製剤設計受託の内容や、グループ会社であるOLIC社での受託事業内容について紹介しています。海外からの問い合わせにも幅広く応えるべく、同様のデザインで英文での紹介ページも開設しております。ホームページ開設以降、国内外からの多くのお客様より問い合わせをいただいております。新たなビジネスチャンスを獲得することができています。

事業開発部紹介ページ（パートナーシップ）
<http://www.fujiipharma.jp/produce/partnership/index.html>

TOPページ
<http://www.fujiipharma.jp/>



Close Up

グローバルで存在感のあるスペシャリティファーマを目指すFujiPharmaグループ。その鍵を握る富山工場の新工場長と、研究開発部門のトップにこれからの組織運営、意気込みを聞きました。

富山工場



生産本部 富山工場
工場長

よしすえ たかのり
吉末 貴則

第54期から新しく工場長に就任いたしました。

私が入社した当初は機器も最新鋭とはいえませんが、今では病院関係者をはじめ多くの方に見学いただける充実した工場に成長いたしました。ひとえに前工場長をはじめ社員全員の努力の賜物であろうと思います。当面はいままで培ってきた工場の方針を踏襲しながらも、5年後、10年後を見据えた富山工場のグランドデザインも構築してまいります。新製品・受託品をターゲットとした第5製剤棟（注射剤棟）の将来スペースへの投資、QA/QCエリアの拡張、物流倉庫保管能力の拡大などを中心にOLIC社とも協同・連携しながら進めてまいります。まずは工場社員の安全を第一に考えながら、一人ひとりがチャレンジできる環境づくりを心がけ組織全体の発展を目指してまいります。これからも社会に役立つ医薬品を提供できるよう業務に邁進してまいります。

研究開発本部



研究開発本部 本部長

こざわ まさゆき
小澤 雅之

研究開発本部においては従来のジェネリック医薬品の開発に加えてブランド薬（新薬）の開発にも注力してきました。2016年には「生殖補助医療における黄体補充」を効能・効果とする「ウトログestan®腔用カプセル」の自社開発に成功、2017年には非イオン性造影剤「オプチレイ®注」の腹部領域での効能追加も取得いたしました。

第54期は更に新薬開発を強化します。開発効率を高めるために、組織編成では研究部に新薬研究グループを立ち上げました。今後予測される臨床試験の増加に対処するために、人員の補強、人材育成の強化に努めます。また、ジェネリック医薬品の開発に特化した製剤研究グループも立ち上げ、付加価値の高いジェネリック医薬品、そしてバイオシミラーやDDS (Drug Delivery System) 製剤など、今までに蓄積されたノウハウを最大限に活かした製品の開発に取り組めます。

会社情報(2017年9月30日現在)

会社名 富士製薬工業株式会社(Fuji Pharma Co., Ltd.)
所在地 〒102-0075 東京都千代田区三番町5番地7
設立 1965年4月
資本金 37億9,910万円
社員数 連結:1,480名(富士製薬:717名、OLIC社:763名)
事業所 本 社:東京
支 店:北海道・東北・関東第一・関東第二・名古屋、
京滋北陸・関西・中四国・福岡
工 場:富山
研究所:富山研究開発センター
海外グループ会社 OLIC (Thailand) Limited <http://www.olic-thailand.com/>

役員(2017年12月20日現在)

代表取締役会長	今井 博文	取締役(社外)	平井 敬二
代表取締役社長	武政 栄治	取締役(社外)	三宅 峰三郎
取締役 副社長	笠井 隆行	取締役(社外)	鈴木 正暢
取締役 常務執行役員	小澤 雅之	監査役	井上 誠一
取締役 常務執行役員	上出 豊幸	監査役(社外)	三村 藤明
取締役(社外)	小沢 伊弘	監査役(社外)	佐藤 明

株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会 毎年12月開催
基準日 定時株主総会 毎年9月30日／期末配当金 毎年9月30日／中間配当金 毎年3月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載)<https://www.fujipharma.jp/ir/other/announce.html>
ただし、事故その他やむを得ない事由がある場合には、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
<郵便物送付先>〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
<電話照会先> ☎ 0120-782-031
<ホームページ> <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 市場第一部

株式の状況(2017年9月30日現在)

発行可能株式総数 28,220,000株
発行済株式総数 15,626,900株
株主数 2,592名

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	3,437,500	22.94
有限会社FJP	2,166,100	14.45
今井 博文	2,026,375	13.52
新井 規子	620,000	4.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	432,500	2.88
今井 道子	423,000	2.82
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	394,900	2.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	362,000	2.41
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCROO	293,900	1.96
富士製薬工業 従業員持株会	187,090	1.24

(注)1.当社は、自己株式643千株(発行済株式総数の4.11%)を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。また、上記持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2.上記のほか、役員向け株式交付信託の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社が18,579株保有しています。なお、当該株式は連結貸借対照表において自己株式として処理しております。

●第53期期末配当金のお支払いについて

第53期期末配当金は、同封の「第53期期末配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局(銀行代理業者)で払渡期間内(2017年12月21日から2018年1月31日まで)にお受け取りください。なお、銀行預金口座への振込をご指定の方には、「配当金計算書」及び「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしますので、ご確認ください。ようお願い申し上げます(株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の口座管理機関(証券会社)へお問い合わせください)。

●上場株式配当等のお支払いに関する通知書について

租税特別措置法の2008年改正(2008年4月30日法律第23号)により、当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りしております(同封の「配当金計算書」が「支払通知書」を兼ねることになります)。なお、「支払通知書」は、株主様が確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます(株式数比例配分方式を選択されている場合は、お取引の口座管理機関(証券会社)へお問い合わせください)。



富士製薬工業株式会社 Fuji Pharma Co., Ltd.

■IRに関するお問い合わせ

本社／コーポレート企画部 〒102-0075 東京都千代田区三番町5番地7 精糖会館6F
TEL:03-3556-3344 FAX:03-3556-4455

<http://www.fujipharma.jp/>

